

平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 日本パワーファスニング株式会社
 コード番号 5950 URL <http://www.jpfn-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土肥 雄治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小西 良幸
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6442-0951

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	1,894	△2.0	0	—	△47	—	△16	—
28年12月期第1四半期	1,932	1.1	△27	—	△126	—	△133	—

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 △131百万円 (—%) 28年12月期第1四半期 △279百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	△1.01	—
28年12月期第1四半期	△8.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	9,882	3,548	35.9
28年12月期	10,277	3,730	36.3

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 3,548百万円 28年12月期 3,730百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年12月期	—				
29年12月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	3.2	100	—	80	—	60	—	3.61
通期	8,500	4.9	300	113.2	260	682.3	200	—	12.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	18,688,540 株	28年12月期	18,688,540 株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	2,047,971 株	28年12月期	2,047,971 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	16,640,569 株	28年12月期1Q	16,640,720 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用情勢等において改善の動きが続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国新政権の政策動向や地政学リスクの高まり等により、景気の先行きは不透明な状況が継続しました。

当社グループの業績に関連の深い住宅市場におきましては、賃貸住宅は堅調だったものの、持家の着工戸数は前年同期に比べ微減となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは、営業力の強化、内製品の原価低減に努めるとともに、資産売却を進める等、収益力の強化と経営のスリム化に取り組んでまいりました。当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2.0%減の1,894百万円にとどまりましたが、営業損益は、前年同期(27百万円の損失)に比べ28百万円改善し、黒字に転換しました。しかしながら、経常損益は円高進行に伴い在外連結子会社の円建債務等について為替差損が発生したことにより、47百万円の損失(前年同期は126百万円の損失)となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は投資有価証券売却益の計上や繰延税金資産の取り崩し等により16百万円の損失(前年同期は133百万円の損失)となりました。

なお、当社は平成29年4月1日付で、代表取締役副社長をトップとする研究開発本部を設置しました。研究開発プロセスを効率化するとともに、顧客ニーズを捉えた商品をスピーディーに開発してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

資産合計は前連結会計年度末に比べ394百万円減少の9,882百万円となりました。これは現金及び預金の減少94百万円、受取手形及び売掛金の減少174百万円、電子記録債権の増加142百万円及び投資有価証券の減少152百万円が主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ213百万円減少の6,334百万円となりました。これは電子記録債務の減少40百万円、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の増加124百万円及び長期借入金の減少210百万円が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ181百万円減少の3,548百万円となりました。これは配当金の支出及び四半期純損失による利益剰余金の減少66百万円、その他有価証券評価差額金の減少84百万円及び為替換算調整勘定の減少30百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、為替差損の発生等により期初の計画を下回っている状況ではありますが、これからの外部環境の変化や収益向上計画等を織り込んだ業績見通しを現在策定中であり、今後、公表している業績予想に対して修正する必要性が生じた時点で速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	987,414	893,405
受取手形及び売掛金	1,924,584	1,749,909
電子記録債権	1,029,891	1,172,004
商品及び製品	1,121,717	1,173,526
仕掛品	345,368	324,992
原材料及び貯蔵品	622,472	627,248
その他	175,111	127,401
貸倒引当金	△3,315	△3,319
流動資産合計	6,203,244	6,065,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,115,607	1,081,809
機械装置及び運搬具(純額)	605,085	574,349
土地	1,320,286	1,320,286
その他(純額)	101,090	92,609
有形固定資産合計	3,142,070	3,069,055
無形固定資産	117,078	110,482
投資その他の資産		
投資有価証券	523,717	371,084
その他	314,267	290,069
貸倒引当金	△22,922	△22,922
投資その他の資産合計	815,062	638,231
固定資産合計	4,074,211	3,817,768
資産合計	10,277,456	9,882,937

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	861,071	834,981
電子記録債務	766,757	726,535
短期借入金	1,743,460	1,928,479
1年内返済予定の長期借入金	942,271	882,154
未払法人税等	54,106	8,610
賞与引当金	2,021	44,519
その他	585,248	534,243
流動負債合計	4,954,936	4,959,524
固定負債		
長期借入金	1,380,580	1,170,393
退職給付に係る負債	13,151	13,151
その他	198,686	191,171
固定負債合計	1,592,417	1,374,715
負債合計	6,547,354	6,334,239
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,528,007	1,528,007
利益剰余金	△619,716	△686,372
自己株式	△328,793	△328,793
株主資本合計	3,129,497	3,062,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,527	4,138
土地再評価差額金	33,964	33,964
為替換算調整勘定	478,113	447,754
その他の包括利益累計額合計	600,605	485,856
純資産合計	3,730,102	3,548,697
負債純資産合計	10,277,456	9,882,937

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,932,986	1,894,417
売上原価	1,516,245	1,460,964
売上総利益	416,741	433,453
販売費及び一般管理費	444,199	432,851
営業利益又は営業損失(△)	△27,458	602
営業外収益		
受取利息	154	363
保険配当金	1,290	1,292
その他	12,682	1,475
営業外収益合計	14,127	3,131
営業外費用		
支払利息	12,960	9,184
為替差損	85,730	38,436
その他	14,131	4,104
営業外費用合計	112,823	51,725
経常損失(△)	△126,153	△47,991
特別利益		
投資有価証券売却益	—	54,769
その他	—	11,945
特別利益合計	—	66,714
特別損失		
減損損失	1,388	—
特別損失合計	1,388	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△127,541	18,722
法人税等	5,811	35,457
四半期純損失(△)	△133,353	△16,734
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△133,353	△16,734

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純損失(△)	△133,353	△16,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77,522	△84,389
繰延ヘッジ損益	△2,708	—
土地再評価差額金	5,884	—
為替換算調整勘定	△71,895	△30,359
その他の包括利益合計	△146,242	△114,748
四半期包括利益	△279,595	△131,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△279,595	△131,482
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を
当第1四半期連結会計期間から適用しております。